外部機関の活用を提案しよう ①既存製品の競争力が落ちている先

技術 工業技術セン の高度化を支援 ター

品は成長期を過ぎ、 赤字製品に陥る可能性が少なくな が推察できる。 から後半へと移行しつつあること クルの観点から考えると、 しないで事態を放置しておくと、 る場合、 存製品の競争力が落ちて このまま何も対応 製品のライフサ 成熟期の前半

発や技術の高度化を支援すること を行うとともに、 具体的な成果につながる技術支援 支援機関として、〝技術の駆け込 を支える開かれたものづくり技術 て支援していくことを勧めたい。 題・ニーズ対しては、「 工業技術 小企業のニーズを的確に把握し、 工業技術センターは、 の役割を果たしている。 」と連携し、解決に向け 戦略的な研究開 中小企業

既存製 により、 強化を目指す機関であ

評価試験や人材育成を実施 具体的に受けられる主なサポー

①企業訪問 ト
は 研究員が企業を訪問し、 次のとおりである。

評価・分析等の試験を実施する。企業の依頼に応じて材料の性能

こんな取引先には専門家や

②機器の利用 握や技術的課題の解決に当たる。 より課題解決を図る。

ここでは、取引先の本業を支援するために有効

専門家や外部機関との連携方法を解説する。

機械システム、 食品・バ

⑦マッチング

独力では困難な、 アイデア段階

ものづくり産業の競争力

企業の要望に応じ

相談内容によっては重点的な訪問 や技術アドバイザー の活用などに 現状把

そこでこのような取引先の課

することができる。 備された先端研究開発機器を利用 電子情報など多分野にわたって整

無機・有機材料、 金属・加工、

③試作開発支援

④共同研究・受託研究 とができる。 設計などの知的分野に対応した 極めるための実験、 「テクノトライアル」を受けるこ トラブル対応 デザイン・

たり研究を委託したりできる。 企業や大学との共同研究を行っ

の成果は知的財産化を図るほか、

企業に還元される。 に向けた共同研究を進めることで 外部資金の活用などにより実用化

基礎的知識、 ⑥人材育成 けることができる。 新鋭の機器を活用し、 破壊検査、 工業技術センター 無機・有機・金属材料評価、 技術習得の研修を受 食品分析技術などの が保有する最 表面加工処

することができる。 など具体的な企業ニー ズと技術シ ズが出会う交流の場として利用 成果の発表会や技術交流交換会

全 国 商工会の物産館に出品 販路を拡大

ない!

②納入先の業況が不振で受注が落ち込んでい

る先

重要なポイントである。 「商工会」と連携して行うことが と最も密接な関係を有している | 情報提供は、地域金融機関 商工会の支援機能は、 次のとお

①経営指導

会も開催している。 供するため、 知識・技術などに関する情報を提 事業計画などの経営支援に関する 経営指導員や記帳専任職員が、 また、経営者にとって必要な イスを積極的に行ってい 各種セミナー や研修

資」

門知識や技術面で困っている小規 して改善点をアドバイスする。 専門分野の中小企業診断士が企 経営状況を分析

> 経営や技術力を強化するために指 模企業に対して専門家を派遣し、 導・助言も行っている。

担保・無保証・低利で事業資金の 融資を受けられる「マル経資金融 的には、商工会の推薦により、 談や斡旋などを行っている。 経営をより安定・向上させるた といった制度がある。 金融や信用保証に関する相 具体 無

経営指導員の巡回訪問で 様々な課題を明確化・解決

て課題解決に取り組んでいる。

援することが不可欠である。 で行う経営支援には限界があるた 企業の経営力向上を前向きに支 金融機関としては、 商工会と積極的に連携し、 自行庫単体

工会連合会や専門家などと連携し より専門性の高い課題などは、 ついては、 を行っている。

善や事業発展を支援して 域の事業所を直接訪問する巡回訪 指導員の存在だ。 また、

販路を開拓したい、

商品のパ

築を後押ししよう。

育成・共同事業・新規事業・共済 経理・戦略的経営・ などの相談を中心とした経営支援 解決策を提案するとともに、 抱える課題を明確に 特に小規模企業に 情報化

注目すべきは商工会経営 受注が落ち込んで 親身になって経営の改 経営指導員は地

> となっているのである。 ど、様々な相談に対応できる戦力 ケージを一新したい、 取引先が倒産し

知ってもらわなければ宝の持ち腐 まちから館」の活用を提案し あるアンテナショップ「むらから には、商工会の特徴的な機能でも れとなってしまう。 に優れていても、まずはお客様に また、商品やサービスがどんな そこで取引先

とで、 期待できるこの機能を活用するこ 来場者がある。 が並ぶ物産館。 全国から集められた約1 取引先の販路開拓を支援し 東京・有楽町にある、 低コストで効果も 毎月10万人近くの 3 0品

るうえで有益なネッ や技術提携に結びつけられるよ 継続することも重要だ。 共催実施し、マッチングを強化 ングを「中小企業団体中央会」 新たなビジネスパー 今後のビジネスを展開す 販路開拓

上記のほかにもビジネスマッ

近代セールス 2015・9月15日号

での試作や今後研究を行うかを見